

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第197期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 幸裕
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	03(3492)0271(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 衣非 勉
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第1四半期連結 累計期間	第197期 第1四半期連結 累計期間	第196期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	9,085	10,587	46,823
経常利益(損失)(百万円)	569	802	443
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	567	590	314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	578	632	521
純資産額(百万円)	13,350	13,817	14,450
総資産額(百万円)	43,217	46,781	51,245
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)(円)	4.60	4.79	2.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	29.0	27.7

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第196期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第196期第1四半期連結累計期間及び第197期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

財務に関するリスク

当社グループは現在、安定した黒字体質の構築と財務体質の改善強化を図っており、その進捗は順調であると認識しております。また今後の資金面におきましても、取引金融機関との協定書を平成23年9月30日付で更新したことにより、多くの取引金融機関から、引き続き安定的なサポートを頂けると認識しております。しかし、今後の市場環境の予期せぬ急変等により、金融機関の支援体制に変化が生じたり、現在の厳しい経済環境が継続し、受注環境の悪化、販売用不動産及び賃貸用不動産の時価の下落等に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響をおよぼす可能性があります。

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて上記以外の重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成24年8月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、企業収益は持ち直しが見られ、個人消費も増加するなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州の政府債務危機を背景とした金融資本市場への影響や、電力供給の制約、デフレの影響等により先行き不透明な状態が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は復興需要により堅調に推移し、民間設備投資は緩やかな回復が見られましたが、依然として受注競争は厳しく、併せて労務費や建設資材価格の上昇懸念等により、事業環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の下で、当社グループは経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は前年同期比16.5%増の105億円、損益につきましては、営業損失7億円（前年同期は営業損失5億円）、経常損失8億円（前年同期は経常損失5億円）、四半期純損失5億円（前年同期は四半期純損失5億円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、市場全体の縮小により受注競争は更に激化し、厳しい状態が続いております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は前年同期比19.1%増の103億円、損益につきましては、営業損失4億円（前年同期は営業損失3億円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから、厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比51.7%減の1億円、営業損失7百万円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は29百万円でありました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

平成24年6月30日現在の有利子負債は、短期借入金76億円となっており、前連結会計年度末からの増減はありませんが、今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	129,649,939	129,649,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30 日	-	129,649,939	-	11,374	-	2,843

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,167,000	123,167	- (注)1
単元未満株式	普通株式 192,939	-	1単元(1,000株)未 満の株式(注)2
発行済株式総数	129,649,939	-	-
総株主の議決権	-	123,167	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式781株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目 黒二丁目23番18号	6,290,000	-	6,290,000	4.85
計	-	6,290,000	-	6,290,000	4.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,445	11,968
受取手形・完成工事未収入金等	16,824	9,945
有価証券	-	1,999
販売用不動産	1 9,175	1 9,093
未成工事支出金等	2,727	1,792
繰延税金資産	764	1,109
立替金	1,683	591
その他	1,200	933
貸倒引当金	18	15
流動資産合計	41,802	37,418
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 3,068	1 3,072
機械、運搬具及び工具器具備品	4,095	4,076
船舶	4,244	4,245
土地	1 4,761	1 4,759
その他	83	97
減価償却累計額	9,496	9,523
有形固定資産合計	6,758	6,727
無形固定資産	145	165
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,782	1 1,716
その他	1,625	1,583
貸倒引当金	869	830
投資その他の資産合計	2,538	2,469
固定資産合計	9,442	9,362
資産合計	51,245	46,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,206	13,742
短期借入金	1 7,665	1 7,665
未払法人税等	104	37
未成工事受入金等	5,543	4,198
引当金	382	294
その他	1,928	1,991
流動負債合計	31,829	27,929
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	898	897
退職給付引当金	3,837	3,921
その他	229	215
固定負債合計	4,965	5,034
負債合計	36,794	32,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,860	2,860
利益剰余金	140	729
自己株式	692	692
株主資本合計	13,402	12,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	43
土地再評価差額金	691	689
その他の包括利益累計額合計	777	732
少数株主持分	270	271
純資産合計	14,450	13,817
負債純資産合計	51,245	46,781

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,688	10,346
兼業事業売上高	396	240
売上高合計	9,085	10,587
売上原価		
完成工事原価	8,333	10,087
兼業事業売上原価	221	165
売上原価合計	8,555	10,252
売上総利益		
完成工事総利益	355	259
兼業事業総利益	175	75
売上総利益合計	530	334
販売費及び一般管理費	1,080	1,086
営業損失()	549	752
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	9
受取保険金	17	-
その他	46	15
営業外収益合計	69	27
営業外費用		
支払利息	63	65
持分法による投資損失	5	-
その他	20	13
営業外費用合計	89	78
経常損失()	569	802
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	11	-
災害損失引当金戻入額	42	-
特別利益合計	53	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	-	103
減損損失	3	2
その他	-	1
特別損失合計	6	107
税金等調整前四半期純損失()	522	910
法人税、住民税及び事業税	48	25
法人税等調整額	-	346
法人税等合計	48	320
少数株主損益調整前四半期純損失()	570	589
少数株主利益又は少数株主損失()	3	1
四半期純損失()	567	590

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	570	589
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7	42
その他の包括利益合計	7	42
四半期包括利益	578	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575	633
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. このうち下記のとおり担保に供しております。

(1)(イ)担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
販売用不動産	9,080百万円	8,998百万円
建物	1,012	1,003
土地	4,758	4,756
投資有価証券	102	102
計	14,953	14,859

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
短期借入金	7,615	7,615
計	7,615	7,615

(2)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。

2.保証債務

連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
門司港開発(株)	1,295百万円	門司港開発(株) 1,260百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連 合会	128	全国漁港漁村振興漁業協同組合連 合会 128
(株)黒崎コミュニティサービス	524	その他 93
その他	93	
計	2,042	計 1,482

門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	49百万円	47百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,688	385	9,074	10	-	9,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	29	29	-
計	8,688	385	9,074	40	29	9,085
セグメント利益又はセグメン ト損失()	379	123	256	17	276	549

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 276百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,346	186	10,532	54	-	10,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	18	18	-
計	10,346	186	10,532	73	18	10,587
セグメント利益又はセグメン ト損失()	480	7	487	11	275	752

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 275百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円60銭	4円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	567	590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	567	590
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,361	123,359

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

若築建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日野原 克巳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。